

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年5月15日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
【会社名】	株式会社キャピタル・アセット・プランニング
【英訳名】	Capital Asset Planning, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北山 雅一
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島二丁目4番27号
【電話番号】	06 - 4796 - 5666 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 財務経理部 部長 青木 浩一
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島二丁目4番27号
【電話番号】	06 - 4796 - 5666 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 財務経理部 部長 青木 浩一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 2021年10月1日 至 2022年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2021年10月1日 至 2022年9月30日
売上高 (千円)	3,203,804	3,970,658	6,747,089
経常利益又は経常損失 () (千円)	165,766	188,539	245,813
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (千円)	119,541	120,412	248,375
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	61,596	156,177	274,286
純資産額 (千円)	3,182,040	3,067,306	2,938,392
総資産額 (千円)	5,471,592	5,442,580	5,095,767
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	20.93	21.04	43.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	56.8	54.9	56.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	95,254	365,960	182,173
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	102,234	201,338	164,646
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	273,014	3,638	334,996
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,399,201	1,348,871	1,187,888

回次	第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.23	33.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益について、第34期第2四半期連結累計期間及び第34期は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため、第35期第2四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても重要な異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、ウクライナ情勢の緊迫化や米中間の緊張が一段と高まるなど地政学上のリスクが増大し、主要国におけるサプライチェーンの自国内への回帰などの動きが見られました。加えて、円安基調が続くエネルギーや原材料の輸入価格高が収益力を押し下げるなど、企業環境は不確実性の高い状態が続きました。設備投資については、全産業で省力化に向けたデジタル投資などが増え、2023年度のソフトウェア投資計画が前年度比6.9%増(2023年4月3日日銀短観)となり、情報サービス業界にとっては明るい兆しが見えました。

また、岸田政権が推進している資産所得倍増計画は「貯蓄から投資へ」を促す政策であり、その実現に向けて、少額投資非課税制度(NISA)の抜本的拡充や金融教育の普及、金融事業者による顧客本位の業務運営といった方針を掲げています。これらの政策は今やスマートフォンやタブレット、PC等のデジタルデバイス上でのアプリケーションの活用を不可欠とするものであり、当社の事業領域の拡大を支援する政策が国家戦略と位置付けられたと考えております。

このような環境の中、当社グループは、当連結会計年度を2024年9月期に終了する中期経営計画の第2年度として位置づけ、資産所得倍増計画に沿いながら金融レガシーシステムのDX化と日本人のゴールベースプランニングのDX化により、個人資産の最適なアセットアロケーションと豊かな老後・円滑な相続を実現するための施策を実行しました。

当第2四半期連結累計期間の業績における主なトピックスは次のとおりです。

当第2四半期連結累計期間の売上高は3,970,658千円(前年同四半期比23.9%増)と第1四半期に続き、第2四半期累計期間としては過去最大の売上高を計上しました。一方、営業利益は179,612千円(前年同四半期は営業損失179,914千円)、経常利益は188,539千円(前年同四半期は経常損失165,766千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は120,412千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失119,541千円)となりました。

生命保険会社の新商品投入やライフプラン再構築プロジェクトが本年度より本格的に始まり、それに伴う受託開発を第2四半期についても継続して拡大しました。個人の生涯における複数のライフイベントを実現するためのゴールベースプランニングの再構築プロジェクトでは、自動家計簿を取り込み、家計分析を実現するとともに、将来実現したいライフイベントの達成可能性を予想し、死亡保障・入院介護保障から老後保障まで一生の必要保障額を試算して生命保険、変額個人年金保険等の保険商品を提案するリモートコンサルティングシステムを開発・提供しました。

我が国においては、生命保険会社の契約管理等の基幹システムの多くが未だCOBOL等の旧言語で構築されているため、巨額の保守コストが負担になっているのが現状です。この基幹系システムの一つである保険の新契約システムをクラウド化するプロジェクトを受注しました。また、契約管理や保険金支払業務等の団体信用生命システムのクラウド化プロジェクトについても短期間で完了させ、提供しました。今後は、オープン言語化・クラウド化により開発コスト、保守コストを軽減するとともに、ビッグデータ解析によるビジネス意思決定の迅速化を支援するなど、生命保険会社のレガシーシステムのDX化を強化してまいります。

銀行向けには、企業経営者・資産家向けの事業承継や財産承継を支援するプラットフォーム開発プロジェクトに参加し、計算ロジックをAPIで提供しました。証券会社向けには、当社グループが得意とする複数の投資目標の達成可能性を確率的に予想するゴールベースプランニングシステムの計算ロジックをAPIで提供し、使用料課金を拡大しました。このように、銀行、証券業界のレガシーシステムに対してAPIを使ったシステ

ム開発でDX化を図り、生保以外の銀行や証券会社向け売上の比重を増やすことで当社グループの事業ポートフォリオの分散を推進しています。

ウェルスマネジメントとタックスマネジメントを統合した当社開発の統合資産管理プラットフォームであるWealth Management Workstation (WMW) については、金融商品仲介業 (IFA) や金融機関向けのライセンス数が2023年3月末時点で398IDと前年同時点比45.8%増加するとともに、大手金融機関へもオンプレ及びクラウドシステムとして提供を開始し、使用料課金を拡大しております。

なお、当社グループはシステム開発事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(売上高)

生命保険会社において過去2年半凍結されていた新商品投入が実施されるとともに、ライフプラン再構築プロジェクトが本格的に始まりました。基幹系システムの一つである保険の新契約システムのクラウド化や契約管理、保険金支払業務等の団体信用生命システムのクラウド化プロジェクトなども加わり、生命保険会社向けの受託開発業務が第2四半期についても堅調に継続しました。銀行向けには、企業経営者・資産家向けの事業承継や財産承継を支援するプラットフォーム開発プロジェクト、証券会社向けには、ゴールベースプランニングシステムの計算ロジックをAPIで提供したのをはじめ、Wealth Management Workstationのライセンス数増加に伴う使用料課金の売上などが寄与し、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,970,658千円（前年同四半期3,203,804千円、前年同四半期比23.9%増）と第2四半期累計期間としては過去最大の売上高を計上しました。

(営業利益)

当第2四半期連結累計期間の売上高が増加した中で、受託開発事業のプロジェクト管理を合理化しコスト削減に努めたことにより、売上総利益が846,888千円（前年同四半期419,614千円、前年同四半期比101.8%増）と前年同四半期に比べ倍増した一方、販管費及び一般管理費は667,276千円（前年同四半期599,528千円、前年同四半期比11.3%増）に留まった結果、営業利益は179,612千円（前年同四半期は営業損失179,914千円）となりました。

(経常利益)

営業外収益として受取利息及び配当金を8,859千円、受取保険金を6,431千円計上し、営業外費用として支払利息を9,337千円計上しました。この結果、経常利益は188,539千円（前年同四半期は経常損失165,766千円）となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

法人税等合計を58,127千円計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は120,412千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失119,541千円）となりました。

財政状態

< 資産 >

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて346,812千円増加し、5,442,580千円となりました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて332,922千円増加し、3,469,093千円となりました。これは主として売掛金及び契約資産が189,887千円、現金及び預金が160,983千円、増加した一方で、その他に含まれる未収入金が21,265千円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて13,889千円増加し、1,973,486千円となりました。これは主として投資有価証券が92,769千円、無形固定資産のその他に含まれるソフトウェア仮勘定が64,532千円増加した一方で、ソフトウェアが109,669千円、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が23,274千円減少したこと等によるものであります。

< 負債 >

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて217,897千円増加し、2,375,273千円となりました。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて170,267千円増加し、

1,812,975千円となりました。これは主として未払法人税等が53,625千円、その他に含まれる未払消費税が47,936千円、買掛金が39,330千円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金19,488千円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べて47,630千円増加し、562,297千円となりました。これは主として長期借入金47,243千円増加したこと等によるものであります。

<純資産>

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて128,914千円増加し、3,067,306千円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益120,412千円、剰余金の配当31,461千円、その他有価証券評価差額金の増加35,765千円計上したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて160,983千円増加し、1,348,871千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、365,960千円の収入（前年同四半期は95,254千円の支出）となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益178,539千円、減価償却費194,308千円、売上債権の増加189,887千円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、201,338千円の支出（前年同四半期は102,234千円の支出）となりました。これは主として無形固定資産の取得による支出126,196千円、投資有価証券の取得による支出51,250千円を計上したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,638千円の支出（前年同四半期は273,014千円の支出）となりました。これは主として長期借入れによる収入350,000千円を計上した一方で、長期借入金の返済による支出322,245千円を計上したこと等によるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針、経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,727,007	5,727,007	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	5,727,007	5,727,007		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年1月20日	5,265	5,727,007	1,500	941,421	1,500	822,488

(注) 2022年12月23日開催の取締役会決議に基づく、譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

発行価格 1株につき 570円

資本組入額 1株につき 285円

割当先 当社取締役(社外取締役を除く)5名

(5) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
合同会社フィンテックマネジ メント	大阪市北区堂島浜2丁目2-28	880,600	15.38
特定有価証券信託受託者 株式 会社S M B C信託銀行(注1)	東京都千代田区丸の内1丁目3-2	681,600	11.90
北山 雅一	兵庫県芦屋市	506,911	8.85
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	275,100	4.80
ソニー生命保険株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番2号	172,000	3.00
キャノンマーケティングジャパ ン株式会社	東京都港区港南2丁目16-6	170,000	2.97
里見 努	兵庫県宝塚市	95,545	1.67
馬野 功二	兵庫県西宮市	93,200	1.63
洪 竣	東京都文京区	88,100	1.54
北山 智子	兵庫県芦屋市	80,000	1.40
計	-	3,043,056	53.15

(注) 1. 信託契約に基づいて、委託者兼受益者である当社の代表取締役社長北山雅一の親族が信託したものであり、議決権は、委託者兼受益者の指図により行使されることになります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 275,100株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,721,700	57,217	
単元未満株式	普通株式 3,807		
発行済株式総数	5,727,007		
総株主の議決権		57,217	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社キャピタル・ アセット・プランニング	大阪市北区堂島二丁目 4番27号	1,500		1,500	0.03
計		1,500		1,500	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年10月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,209,236	1,370,219
売掛金及び契約資産	1,801,640	1,991,527
仕掛品	53,779	57,192
その他	72,034	50,579
貸倒引当金	519	425
流動資産合計	3,136,171	3,469,093
固定資産		
有形固定資産	280,900	273,380
無形固定資産		
ソフトウェア	725,046	615,376
のれん	28,298	16,978
その他	41,428	105,961
無形固定資産合計	794,773	738,317
投資その他の資産		
投資有価証券	423,769	516,539
その他	460,152	445,249
投資その他の資産合計	883,922	961,788
固定資産合計	1,959,596	1,973,486
資産合計	5,095,767	5,442,580
負債の部		
流動負債		
買掛金	288,347	327,677
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	533,353	513,865
未払法人税等	18,800	72,425
受注損失引当金	2,219	2,710
賞与引当金	18,508	17,776
その他	281,479	378,520
流動負債合計	1,642,708	1,812,975
固定負債		
長期借入金	344,608	391,851
資産除去債務	135,948	136,335
その他	34,110	34,110
固定負債合計	514,666	562,297
負債合計	2,157,375	2,375,273

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	939,921	941,421
資本剰余金	820,987	822,488
利益剰余金	1,044,794	1,133,746
自己株式	691	691
株主資本合計	2,805,011	2,896,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,041	92,806
その他の包括利益累計額合計	57,041	92,806
新株予約権	76,338	77,535
純資産合計	2,938,392	3,067,306
負債純資産合計	5,095,767	5,442,580

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	3,203,804	3,970,658
売上原価	2,784,189	3,123,770
売上総利益	419,614	846,888
販売費及び一般管理費	599,528	667,276
営業利益又は営業損失()	179,914	179,612
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,809	8,859
保険解約返戻金	17,332	
受取保険金	72	6,431
その他	1,360	2,978
営業外収益合計	25,575	18,269
営業外費用		
支払利息	9,767	9,337
その他	1,660	4
営業外費用合計	11,427	9,341
経常利益又は経常損失()	165,766	188,539
特別利益		
新株予約権戻入益	1,694	
特別利益合計	1,694	
特別損失		
投資有価証券評価損		10,000
特別損失合計		10,000
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	164,072	178,539
法人税、住民税及び事業税	4,054	50,607
法人税等調整額	48,585	7,519
法人税等合計	44,530	58,127
四半期純利益又は四半期純損失()	119,541	120,412
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	119,541	120,412

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	119,541	120,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,945	35,765
その他の包括利益合計	57,945	35,765
四半期包括利益	61,596	156,177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,596	156,177
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	164,072	178,539
減価償却費	165,470	194,308
のれん償却額	11,319	11,319
投資有価証券評価損益(は益)	-	10,000
株式報酬費用	10,323	4,285
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	73,166	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	67	93
受注損失引当金の増減額(は減少)	10,075	490
賞与引当金の増減額(は減少)	1,849	732
受取利息及び受取配当金	6,809	8,859
新株予約権戻入益	1,694	-
支払利息	9,767	9,337
売上債権の増減額(は増加)	45,728	189,887
棚卸資産の増減額(は増加)	11,066	3,413
仕入債務の増減額(は減少)	15,684	39,330
その他	13,514	102,745
小計	66,183	347,368
利息及び配当金の受取額	6,809	8,911
利息の支払額	9,539	9,337
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	26,341	19,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,254	365,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,366	15,454
無形固定資産の取得による支出	136,886	126,196
投資有価証券の取得による支出	39,720	51,250
保険積立金の積立による支出	8,904	8,437
保険積立金の解約による収入	95,417	-
その他	226	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	102,234	201,338
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	-
長期借入れによる収入	100,000	350,000
長期借入金の返済による支出	294,389	322,245
配当金の支払額	28,537	31,393
その他	88	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	273,014	3,638
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	470,503	160,983
現金及び現金同等物の期首残高	1,869,704	1,187,888
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,399,201	1,348,871

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
給料手当	93,496千円	143,773千円
賞与引当金繰入額	460千円	1,030千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,500千円	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金	1,420,549千円	1,370,219千円
預入期間が3か月を超える定期預金	21,348千円	21,348千円
現金及び現金同等物	1,399,201千円	1,348,871千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月24日 定時株主総会	普通株式	28,534	5.0	2021年9月30日	2021年12月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	31,461	5.5	2022年3月31日	2022年6月7日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月23日 定時株主総会	普通株式	31,461	5.5	2022年9月30日	2022年12月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	31,490	5.5	2023年3月31日	2023年6月6日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、システム開発事業のみの単一セグメントであるため記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

売上区分	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)
システム開発	3,014,602	3,733,298
使用許諾・保守運用	175,614	223,103
その他	13,588	14,256
顧客との契約から生じる収益	3,203,804	3,970,658
外部顧客への売上高	3,203,804	3,970,658

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	20円93銭	21円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(千円)	119,541	120,412
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	119,541	120,412
普通株式の期中平均株式数(株)	5,712,623	5,722,448
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について、前第2四半期連結累計期間は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、当第2四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第35期（2022年10月1日から2023年9月30日まで）中間配当について、2023年5月12日開催の取締役会において、2023年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	31,490千円
1株当たりの金額	5円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年6月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月11日

株式会社キャピタル・アセット・プランニング
取締役会 御中

仰星監査法人
大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 邊 太 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 戸 純 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャピタル・アセット・プランニングの2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キャピタル・アセット・プランニング及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は、当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。